

上場会社名 株式会社メガチップス 上場取引所 東
 コード番号 6875 URL <https://www.megachips.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 肥川 哲士
 問合せ先責任者 (役職名) 財務統括部長 (氏名) 三宅 正久 (TEL) (06) 6399-2884
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	65,764	△30.9	972	69.5	639	27.1	△1,792	—
2019年3月期	95,145	6.9	573	△78.8	502	△77.2	△1,727	—
(注) 包括利益	2020年3月期		△1,067百万円 (—)		2019年3月期		△4,269百万円 (—)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△82.35	—	△6.6	0.8	1.5
2019年3月期	△79.40	—	△6.0	0.5	0.6
(参考) 持分法投資損益	2020年3月期	—百万円	2019年3月期	—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	72,347	31,031	38.8	1,289.72
2019年3月期	91,977	26,223	28.5	1,204.98
(参考) 自己資本	2020年3月期	28,068百万円	2019年3月期	26,223百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	28,256	△2,541	△18,599	17,219
2019年3月期	△13,700	△2,499	7,040	10,182

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	—	—	17.00	17.00	369	—	1.3
2020年3月期	—	—	—	17.00	17.00	369	—	1.4
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

当社は、利益配分に関する基本方針に基づき期末日を基準日として年1回の配当を実施しております。配当金額については、中期的な経営状況の見通しを考慮の上、親会社株主に帰属する当期純利益の30%以上に相当する額を配当金総額として決定しております。現在、具体的な配当予想額は未定のため、期末配当金の予想を「—」と表記しております。

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	60,500	△8.0	2,700	177.6	2,300	259.9	400	—	18.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 有
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	23,038,400株	2019年3月期	23,038,400株
② 期末自己株式数	2020年3月期	1,275,420株	2019年3月期	1,275,372株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	21,763,009株	2019年3月期	21,755,322株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	54,493	△33.1	4,071	22.7	3,963	3.0	1,109	△33.7
2019年3月期	81,494	9.1	3,318	△8.1	3,846	13.4	1,672	10.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	50.96		—					
2019年3月期	76.89		76.87					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年3月期	68,527		35,008		51.1	1,608.64		
2019年3月期	90,741		34,275		37.8	1,574.94		

(参考) 自己資本 2020年3月期 35,008百万円 2019年3月期 34,275百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因によって予想と大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算説明資料については、決算短信開示後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 連結貸借対照表	P. 4
(2) 連結損益及び包括利益計算書	P. 6
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(会計方針の変更)	P. 11
(未適用の会計基準等)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 11
(1株当たり情報)	P. 12
(重要な後発事象)	P. 12
4. その他	P. 13
役員の異動	P. 13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における電子機器業界においては、産業用電子機器、民生用電子機器及び電子部品・デバイスの需要が減少し、電子機器業界全体の市場は前年同期比減という状況で推移いたしました。

ASIC事業においては、これまでの主力分野であるゲーム機器、デジタルカメラ、事務機器分野に加え、産業機器分野における国内外の有力顧客に向け、顧客の機器・サービスのアプリケーションに最適なソリューションを提供しております。その競争力は、顧客のアプリケーションに関する深い理解と独自のコア技術を基に、アルゴリズム・アーキテクチャの開発から性能・コスト競争力に優れたシステムLSIの開発・供給を、上流の論理設計から下流の物理設計、製造オペレーション、品質保証に至るまで一貫したサポート体制で提供できることにあります。

ASSP事業においては、急速な情報通信技術の革新が進展する中で更なる成長を図るため、今後の成長が見込める車載・産業機器・通信インフラ分野へ経営資源を集中しております。アナログ回路の開発・設計技術の競争力強化と、国内・海外企業との戦略的な協業に取り組み、差別化できる付加価値の高いソリューションを開発・提供することで、将来の収益の重要な柱となる新たな事業の育成を図っております。

また、第3四半期に事業構造改革の一環として、様々な電子機器の映像インターフェイス向けに展開しておりましたSmart Connectivity (DisplayPort) 事業を2019年12月12日付でKinetic Technologiesへ譲渡いたしました。これにより、経営資源を成長分野へ集中し、中長期の施策強化を図っております。

当連結会計年度の経営成績につきましては、前第4四半期に実施したシステム事業部門の譲渡に伴う売上減少分があったことに加え、顧客専用LSI分野及びSmart Connectivity LSIの需要がそれぞれ減少したことにより、売上高は657億6千4百万円（前年同期比30.9%減）となりました。

利益につきましては、過年度の企業買収によるのれん及び無形固定資産の償却費が24億7千7百万円となったこと、将来に向けた開発投資として研究開発費が65億8千1百万円（同16.1%減）となったこと、事業構造改革の一環として行った業務の効率化が順調に進展したこと等により、のれん等償却前の営業利益は34億4千9百万円、のれん等償却後の営業利益は9億7千2百万円（同69.5%増）となり、経常利益は6億3千9百万円（同27.1%増）となりました。

また、連結子会社のMegaChips Technology America Corporationの清算により関係会社清算益が5億9千9百万円発生したこと、Smart Connectivity (DisplayPort) 事業部門の譲渡により事業譲渡損が20億9千2百万円発生したこと、投資有価証券評価損が5億4千6百万円発生したこと等により、親会社株主に帰属する当期純損失は17億9千2百万円（前年同期は17億2千7百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

当社グループは単一の事業セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は723億4千7百万円（前連結会計年度比196億3千万円の減少）となりました。主要な項目を前連結会計年度と比較すると、現金及び預金が70億3千7百万円、投資その他の資産のその他が27億7千5百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が160億6千3百万円、商品及び製品が23億3千2百万円、仕掛品が10億7千3百万円、流動資産のその他が22億8千万円、のれんが26億8千万円、ソフトウェアが28億3千2百万円それぞれ減少しております。

負債合計は413億1千6百万円（同244億3千7百万円の減少）となりました。主要な項目を前連結会計年度と比較すると、支払手形及び買掛金が9億8百万円、1年内返済予定の長期借入金が115億円それぞれ増加した一方で、短期借入金が158億3千5百万円、長期借入金が200億円それぞれ減少しております。

純資産は310億3千1百万円（同48億7百万円の増加）となりました。主要な項目を前連結会計年度末と比較すると、親会社株主に帰属する当期純損失が17億9千2百万円となった一方で、当社の連結子会社であるSiTime Corporationが、2019年11月21日（米国太平洋時間）にNASDAQ Global Marketに上場したことに伴い、同社にて新株発行による増資を行ったこと等により資本剰余金が31億3千4百万円、非支配株主持分が28億4千4百万円それぞれ増加した他、その他有価証券評価差額金が15億4千5百万円増加しております。この結果、自己資本比率は38.8%（同10.3ポイントの上昇）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、172億1千9百万円となり、前連結会計年度に比べ70億3千7百万円の増加（前年同期は92億6千6百万円の減少）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、282億5千6百万円の資金の獲得（前年同期は137億円の資金の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が19億6千5百万円（前年同期は10億5千4百万円の税金等調整前当期純損失）となった一方で、減価償却費が35億1千1百万円、のれん償却額が17億1千5百万円、長期前払費用償却額が8億5百万円、事業譲渡損が20億9千2百万円それぞれ発生したこと、売上債権が158億9千6百万円の減少、たな卸資産が35億9千3百万円の減少、その他の資産が27億7千4百万円の減少となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、25億4千1百万円の資金の使用（前年同期は24億9千9百万円の資金の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が8億4千4百万円、無形固定資産の取得による支出が7億8千9百万円、長期前払費用の取得による支出が8億1千6百万円あったことによるものであります。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、257億1千5百万円の資金の獲得（前年同期は162億円の資金の使用）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、185億9千9百万円の資金の使用（前年同期は70億4千万円の資金の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が10億円、非支配株主からの払込みによる収入が60億8千1百万円あった一方で、短期借入金が157億7千5百万円の純減、長期借入金の返済による支出が95億円あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、ASIC事業を再成長路線に乗せ収益基盤を強化し、車載分野、産業機器分野、インフラ分野へ経営資源を集中し、中長期の成長を加速させる考えです。

- ① 主力分野であるアミューズメント向け事業においては、新規技術の開発と品質向上に取り組み、事業基盤の強化を図ります。
- ② 今後の成長が見込める車載分野、産業機器分野、インフラ（有線ネットワーク、サーバー機器、5G基地局等）分野へ経営資源を集中し、高速有線通信分野における当社独自のコア技術を用いて新たな事業の育成を目指します。あわせて営業力を強化し、有力顧客の開拓に取り組み、ビジネス展開を図ります。
- ③ 子会社のSiTime Corporationにおいては、MEMSタイミングデバイスの製品ラインナップの拡大により、グローバル有力顧客とのビジネス拡大と新規分野の顧客開拓に取り組み、事業拡大を図ります。
- ④ 自己資本比率の改善に取り組み健全な財務体質の確立を図ること、固定費圧縮、管理費削減、原価低減活動を積極的に推進し業務効率の改善を図ること、成果や才能に重点を置いた人事制度への改革、豊かな知識と経験を持つ人材の積極的な登用などの施策を推進し、経営環境の変化に柔軟かつ迅速に適応できるよう経営基盤の強化を図ります。

次期における通期の連結業績につきましては、売上高は605億円（前年同期比8.0%減）、企業買収によるのれん及び無形固定資産の償却費25億円を除外したのれん等償却前営業利益は52億円、のれん等償却後営業利益は27億円（前年同期比177.6%増）、経常利益は23億円（前年同期比259.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失17億9千2百万円）をそれぞれ見込んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染拡大による次期業績への影響については、現時点では限定的な範囲に留まると考えております。しかしながら、今後の動向によって業績に与える影響は変動する可能性があり、事態の深刻化により業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準に基づき連結財務諸表及び財務諸表を作成しております。国際会計基準の適用については、国内外の会計基準制定や適用動向等について常時情報を収集しておりますが、当面は日本基準に基づき連結財務諸表及び財務諸表を作成いたします。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,218,297	17,255,431
受取手形及び売掛金	39,735,519	23,671,755
商品及び製品	4,314,680	1,982,480
仕掛品	2,393,464	1,320,112
原材料及び貯蔵品	900,422	230,683
その他	3,463,809	1,183,567
貸倒引当金	△21,170	△15,231
流動資産合計	61,005,023	45,628,799
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,745,941	4,499,987
減価償却累計額	△3,256,468	△3,338,320
建物(純額)	1,489,473	1,161,666
土地	289,638	198,156
建設仮勘定	547,606	378,070
その他	9,846,579	9,275,165
減価償却累計額	△7,732,115	△7,811,779
その他(純額)	2,114,464	1,463,386
有形固定資産合計	4,441,183	3,201,279
無形固定資産		
のれん	10,666,216	7,985,503
技術資産	3,306,742	2,504,750
ソフトウェア	5,369,148	2,536,810
その他	16,496	4,904
無形固定資産合計	19,358,604	13,031,968
投資その他の資産		
投資有価証券	2,062,231	3,059,822
長期前払費用	2,509,929	1,931,652
繰延税金資産	1,397,463	1,515,020
その他	1,203,320	3,978,890
投資その他の資産合計	7,172,944	10,485,386
固定資産合計	30,972,732	26,718,634
資産合計	91,977,755	72,347,434

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,408,966	7,317,139
短期借入金	20,327,405	4,491,960
1年内返済予定の長期借入金	9,500,000	21,000,000
未払金	2,197,947	1,467,760
未払法人税等	429,750	110,810
賞与引当金	405,442	429,124
工事損失引当金	148,574	51,322
その他	1,265,021	1,205,071
流動負債合計	40,683,108	36,073,187
固定負債		
長期借入金	23,000,000	3,000,000
繰延税金負債	890,822	676,282
その他	1,179,871	1,566,952
固定負債合計	25,070,694	5,243,235
負債合計	65,753,802	41,316,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,840,313	4,840,313
資本剰余金	6,183,846	9,318,392
利益剰余金	16,058,261	13,896,168
自己株式	△1,608,924	△1,609,032
株主資本合計	25,473,496	26,445,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,041,475	2,586,607
為替換算調整勘定	△291,018	△964,284
その他の包括利益累計額合計	750,456	1,622,323
新株予約権	—	118,195
非支配株主持分	—	2,844,650
純資産合計	26,223,953	31,031,010
負債純資産合計	91,977,755	72,347,434

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	95,145,485	65,764,572
売上原価	75,509,000	49,068,642
売上総利益	19,636,484	16,695,930
販売費及び一般管理費	19,062,844	15,723,468
営業利益	573,640	972,461
営業外収益		
受取利息	17,554	13,898
受取配当金	79,908	98,357
投資事業組合運用益	5,542	1,918
受取派遣料	59,956	100,965
為替差益	316,492	—
雑収入	10,976	13,832
営業外収益合計	490,431	228,971
営業外費用		
支払利息	508,193	482,811
借入手数料	500	500
債権売却損	38,068	39,893
為替差損	—	28,665
雑損失	14,686	10,516
営業外費用合計	561,447	562,387
経常利益	502,624	639,045
特別利益		
固定資産売却益	12,629	—
関係会社清算益	—	599,232
事業譲渡益	329,005	—
特別利益合計	341,635	599,232
特別損失		
固定資産除却損	1,527,095	167,375
減損損失	—	271,134
投資有価証券評価損	—	546,749
事業譲渡損	—	2,092,466
特別退職金	371,568	125,743
特別損失合計	1,898,664	3,203,469
税金等調整前当期純損失(△)	△1,054,404	△1,965,191
法人税、住民税及び事業税	718,692	176,742
法人税等調整額	△45,779	△317,726
法人税等合計	672,913	△140,983
当期純損失(△)	△1,727,317	△1,824,208
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,727,317	△1,792,121
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△32,087
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,199,709	1,545,132
為替換算調整勘定	△342,131	△788,253
その他の包括利益合計	△2,541,841	756,878
包括利益	△4,269,158	△1,067,329
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,269,158	△1,072,056
非支配株主に係る包括利益	—	4,726

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,840,313	6,183,562	18,524,246	△1,656,229	27,891,893
当期変動額					
剰余金の配当			△738,667		△738,667
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,727,317		△1,727,317
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		283		47,307	47,590
連結子会社の増資による持分の増減					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	283	△2,465,985	47,305	△2,418,396
当期末残高	4,840,313	6,183,846	16,058,261	△1,608,924	25,473,496

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,241,184	51,112	3,292,297	—	—	31,184,191
当期変動額						
剰余金の配当						△738,667
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△1,727,317
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						47,590
連結子会社の増資による持分の増減						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,199,709	△342,131	△2,541,841	—	—	△2,541,841
当期変動額合計	△2,199,709	△342,131	△2,541,841	—	—	△4,960,237
当期末残高	1,041,475	△291,018	750,456	—	—	26,223,953

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,840,313	6,183,846	16,058,261	△1,608,924	25,473,496
当期変動額					
剰余金の配当			△369,971		△369,971
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,792,121		△1,792,121
自己株式の取得				△108	△108
自己株式の処分					—
連結子会社の増資による持分の増減		3,110,988			3,110,988
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		23,556			23,556
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,134,545	△2,162,092	△108	972,344
当期末残高	4,840,313	9,318,392	13,896,168	△1,609,032	26,445,841

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,041,475	△291,018	750,456	—	—	26,223,953
当期変動額						
剰余金の配当						△369,971
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△1,792,121
自己株式の取得						△108
自己株式の処分						—
連結子会社の増資による持分の増減						3,110,988
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						23,556
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,545,132	△673,265	871,866	118,195	2,844,650	3,834,712
当期変動額合計	1,545,132	△673,265	871,866	118,195	2,844,650	4,807,057
当期末残高	2,586,607	△964,284	1,622,323	118,195	2,844,650	31,031,010

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,054,404	△1,965,191
減価償却費	3,350,027	3,511,162
のれん償却額	1,794,891	1,715,147
長期前払費用償却額	853,485	805,373
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	765	△5,697
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△243,616	23,662
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	148,574	△97,252
受取利息及び受取配当金	△97,463	△112,256
支払利息	508,193	482,811
投資事業組合運用損益 (△は益)	△5,542	△1,918
為替差損益 (△は益)	△44,361	65,674
固定資産除却損	1,527,095	167,375
減損損失	—	271,134
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	546,749
事業譲渡損益 (△は益)	△329,005	2,092,466
関係会社清算損益 (△は益)	—	△599,232
特別退職金	371,568	125,743
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,112,455	15,896,069
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△515,944	3,593,934
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,972,401	553,253
その他の資産の増減額 (△は増加)	△20,302	2,774,322
その他の負債の増減額 (△は減少)	△591,721	△339,339
その他	11,595	168,346
小計	△12,421,021	29,672,341
利息及び配当金の受取額	97,463	112,256
利息の支払額	△496,164	△535,018
特別退職金の支払額	△157,979	△327,571
法人税等の還付額	93,067	8,184
法人税等の支払額	△816,193	△673,912
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,700,827	28,256,279
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	505,563	—
定期預金の預入による支出	△339,125	—
有形固定資産の取得による支出	△1,017,304	△844,919
無形固定資産の取得による支出	△796,860	△789,724
投資有価証券の取得による支出	△546,750	—
長期前払費用の取得による支出	△618,418	△816,883
貸付金の回収による収入	9,444	7,808
貸付けによる支出	△3,329	△3,079
差入保証金の回収による収入	41,962	11,530
差入保証金の差入による支出	△20,354	△2,020
事業譲渡による収入	759,900	297,646
その他	△474,437	△401,633
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,499,709	△2,541,276

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,278,050	△15,775,140
長期借入れによる収入	11,000,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△6,500,000	△9,500,000
非支配株主からの払込みによる収入	—	6,081,628
配当金の支払額	△737,366	△369,816
その他	38	△36,634
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,040,721	△18,599,962
現金及び現金同等物に係る換算差額	△107,006	△77,931
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,266,821	7,037,107
現金及び現金同等物の期首残高	19,449,135	10,182,313
現金及び現金同等物の期末残高	10,182,313	17,219,421

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

米国会計基準を採用している在外子会社のSiTime Corporationにおいて、当連結会計年度より米国会計基準ASU第2016-02号「リース」を適用し、原則としてすべてのリースを貸借対照表に計上しております。

この結果、当連結会計年度末の投資その他の資産の「その他」が1,072,633千円増加し、固定負債の「その他」が723,884千円増加しております。また、当連結会計年度の連結損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

1. 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

2. 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、独自のアナログ/デジタル/MEMS技術を駆使したLSI及びMEMSタイミングデバイスの設計、開発、生産までトータルソリューションの提供を主たる業務とする単一の事業セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

(単位：円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,204.98	1,289.72
1株当たり当期純損失(△)	△79.40	△82.35

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△1,727,317	△1,792,121
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△1,727,317	△1,792,121
普通株式の期中平均株式数 (株)	21,755,322	21,763,009

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

(1) 新任取締役候補者

取締役 岩間 郁夫 (いわま いくお)

社外取締役 長井 完文 (ながい ひろふみ) (現 長井公認会計士事務所所長)

(2) 退任予定取締役

高田 明 (現 専務取締役 執行役員事業戦略室長)

明山 浩一 (現 取締役 執行役員Display周辺LSI事業部担当)

(3) 退任予定監査役

浅田 勝彦 (現 社外監査役)

(4) 異動予定日

2020年6月26日